

「JFザ・ジャパン」運用の真髓に迫る！

(第1回) 2012年9月

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

良好なパフォーマンス ～設定来約93%の上昇～

1999年12月15日の設定以降、2012年8月末時点で、TOPIXは約46%の下落となりましたが、当ファンドは、いかなる市場環境においても積極的な運用を行った結果、同期間で約93%上昇のパフォーマンスをあげています。*

*TOPIXは配当込み、ファンドのパフォーマンスは、税引き前分配金再投資基準価額の騰落率

さまざまな投資環境を的確に捉えた機動的な運用

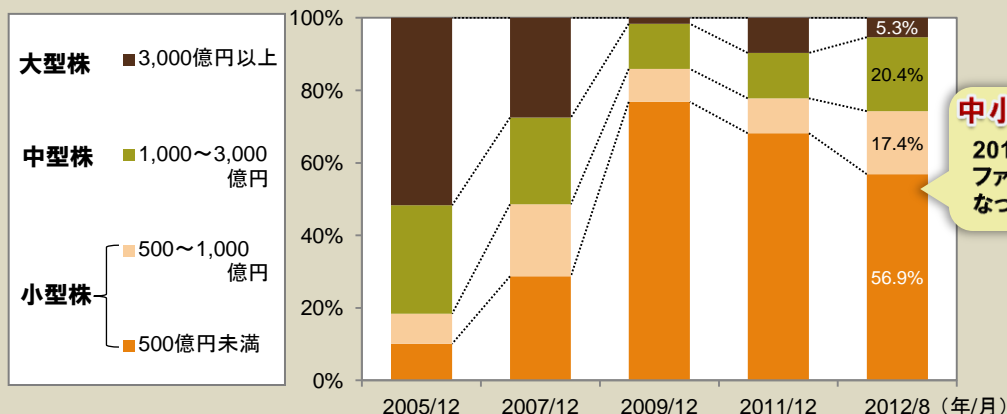
良好なパフォーマンスを実現したのは、①大型株から小型株まで時価総額に枠を設けず、②様々に変化する市場環境の先行きを中長期的展開から予想、相対的に高い株価上昇ポテンシャルが期待できる投資テーマを発掘し、③徹底的な企業調査に基づき確信度の高い銘柄に投資を行う、という機動的な運用スタイルを貫いてきた結果であると考えます。その機動的な運用スタイルの魅力を3つの観点から分析し、連載3回シリーズで「JFザ・ジャパン」の運用の真髓に迫ります。

「JFザ・ジャパン」運用の真髓 その1

企業の時価総額に枠を設けず、大型株から小型株まで、市場環境に応じ、魅力的な企業に投資を行う。

ファンドの時価総額別構成比率の推移

2007年後半より、世界的な景気後退懸念が台頭し、変動性の高い市場環境が継続する中、中・大型株中心から中小型株へ運用の軸足を移してきました。



中小型株に注目した運用

2012年8月末時点においては、ファンドの約95%が中小型株となっています。

本資料においては、時価総額1,000億円未満を小型株、1,000億円以上3,000億円未満を中型株、3,000億円以上を大型株と定義しています。時価総額別構成比率は、組入保有証券を100%として計算しています。2011年以降は、当該ファンドのマザーファンドのデータ。出所：JPモルガン・アセット・マネジメント(株) 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

ファンドの運用実績

大型株から中小型株までを対象に、市場環境に応じた機動的な運用を行ってきた結果、設定来パフォーマンスは、TOPIXを大きく上回る結果となっています。



出所：ブルームバーグ、JPモルガン・アセット・マネジメント(株) 期間：1999年12月15日(設定日)～2012年8月末

TOPIX(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化。

ファンドは、信託報酬率年1.785%(税抜1.7%)で計算した信託報酬控除後の基準価額。

上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

3ページ記載の「＜重要＞ご投資の前に必ずお読みください」を必ずご覧ください。

「JFザ・ジャパン」運用の真髓に迫る！

(第1回) 2012年9月

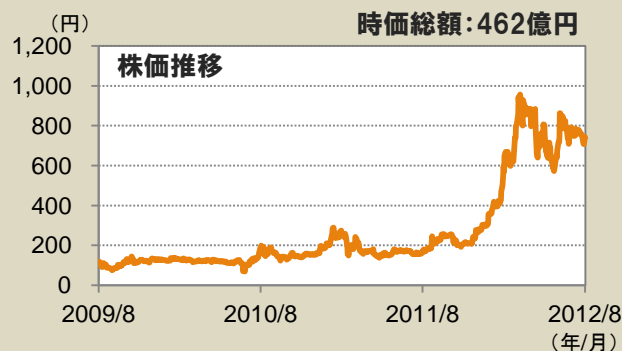
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

「JFザ・ジャパン」組入銘柄のご紹介

Jトラスト（その他金融業）

「金融事業（債権回収、消費者向け貸付、保証、割賦など）」、「不動産事業」、「ITシステム事業」を主要事業とするJトラストグループの上場持株会社。

M&Aや保証業務の積極展開により、事業規模を拡大。



アンリツ（電気機器）

情報通信機器および計測器、電子装置、産業機械の分野で使用される電子機器・システムの製造および販売を行う。

同社の主力製品は通信用計測器で、スマートフォン（多機能型携帯電話）の普及に伴い計測器の需要が急拡大。



間組（建設業）

総合建設業を営む。同社はダム、高速道路、地下送電線などの大型土木工事を請負う。

また超高層ビル、博物館、劇場、会議場などの商業・公共・住宅建築も手がける。黒部ダム（1963年）、東京ビッグサイト（1995年）、マレーシア・ペトロナスツインタワー（1997年）などの施工実績。（円）



ジェイアイエヌ（小売業）

JINSメガネのブランド名で展開する眼鏡の製造・小売を行う。

品質は高く、価格は低く、を哲学に薄型非球面レンズを標準搭載したためがね約1,200種類を店舗に常備。



SCSK（情報・通信業）

多種多様なITサービスを提供。

主にパッケージ・ソフトウェアと通信ネットワーク関連機器の販売を含むシステム・ソリューション、ソフトウェア開発、またはデータセンターや通信ネットワーク設備の運営・管理を行う。ソフトウェア開発には流通、製造、金融業界のものを含む。

また同社はITインフラのソフトウェアも手掛ける。



出所: JPモルガン・アセット・マネジメント(株)、ブルームバーグ

時価総額: 2012年8月末現在

株価推移の期間: 2009年8月末～2012年8月末

業種: 東証33業種分類をもとに分類

当ページは、2012年8月末時点における「JFザ・ジャパン」のマザーファンドの組入れ銘柄の一例を示したものです。

個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、ファンドにおいて当該銘柄の将来の組入れを保証するものではありません。

株価は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

3ページ記載の「＜重要＞ご投資の前に必ずお読みください」を必ずご覧ください。

<重要>ご投資の前に必ずお読みください

2012年9月

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ファンドの主なリスク

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。
下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

流動性リスク

ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なる場合があります。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの諸費用について

■直接的に負担する費用

- ◎購入時手数料 手数料率は3.15%(税抜3.0%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))
自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

- ◎信託財産留保額 かかりません。

■信託財産で間接的に負担する費用

- ◎運用管理費用 純資産総額に対して年率1.785%(税抜1.7%)
(信託報酬)
- ◎その他費用・
手数料
- ・有価証券の取引等にかかる費用*
 - ・信託財産に関する租税*
 - ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*
 - ・純資産総額に対して年率0.021%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。
ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

* ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。
費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

金融商品取引業者等について

＜販売会社＞

下記「取り扱い販売会社」をご参照ください。

＜投資信託委託会社＞

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

取り扱い販売会社

2012年10月15日現在

金融商品取引業者等の 名称	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○			○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			○
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社熊本ファミリー銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○			○
常陽証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
西日本シティ証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○			○

投資信託説明書(交付目論見書)は上記の販売会社で入手することができます。
登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
株式会社を除いた正式名称を昇順で表示しています。
上記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、上記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
上記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

(本資料で使用している指数について)

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。))が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。